今月の窓

日本型沿岸漁業モデルの模索

TPP問題がもちあがってから，あらためて関税とは何か，経済の国際化とは何かと，我々が日々暮らしているこの市場経済社会のあり様について突き詰めて考える機会が増えた。たとえば，「国際化」という言葉であるが，日本語の国際化にあたる英語は二つあり，その二つの意味するところは大きく異なるという。ひとつはグローバリゼーションであり，いまひとつはインターナショナライゼーションである。前者は自国のやり方を世界に広めるという意味合いであり，後者はそれぞれの国の文化などを尊重しながら国際的なルールを作っていくという意味である。インターナショナライゼーションの視点に立てば，関税とは歴史，文化など各国がもつ個別事情に配慮しつつ経済の国際化を図る，いわば各国間の特殊事情を止揚する問題解決の手段であるといえる。関税をゼロにすることが無条件に正しいという論理は成り立たないのである。

一方，グローバリゼーションの視点に立てば，自国のルールが普遍的かつ正当なものであるという前提のもと，世界の自分化に努めることになる。

しかし，市場経済社会のあり様について筆者は，アメリカ型の市場経済があり，ロシア型の市場経済があり，中国型の市場経済があると考えている。市場経済社会は一色ではない。一律で収まるはずがないと思っている。このような立場に立てば，我々は日本型の市場経済社会を模索すべきなのである。

では，日本型市場経済社会において協同組合はどのようなポジションを占めるのか。どのような役割を果たし得るのか。その存在意義は何か。いま性急にその答えを出そうとは思わないが，農協や漁協の実相を洞察することによって，何かヒントが得られるのではなかろうか。たとえば，大震災からの漁業復興の経緯をみて痛感したことは，漁協という組織が存在しなければ漁業の復興はもっと大幅に遅れたであろうということである。漁業は自然の水産資源を生業（なりわい）の直接の対象としている。漁業者は一面ではお互いに競合する関係にありながら，もう一面では水産資源が枯渇しないように，資源の維持管理で協力し合い，相互調整を図ってきた。とくに沿岸の採介藻漁業（アワビ・ウニ等），養殖漁業（ワカメ・カキ・ホタテ等），定置漁業などにおいてそれは顕著である。いわば，浜縁単位に共同体的な基盤を残しながら，漁獲を競ってきたといえる。

そして，今回の大震災からの漁業復興においては，この漁村の共同体的な基盤が大きな支えとなり，諸々の助成事業も共同性に基礎をおく協業組織・グループを対象とする形で，予算措置されている。漁協はそのような浜ごとの協業組織・グループを束ね，漁協の総合事業によってその運営を支えている。

さらに，鴻巣論文では，将来の沿岸漁業の担い手として，また，条件不利地域の漁村と漁業を支える中核組織として，漁村の共同体に基礎をおく地域営漁組織の育成の意義を主張している。従来，漁村は共同性が濃厚に残る半面，漁業においては漁家ごとに技術を競い合うライバル同士でもあり，危機対応として機能した協業組織が平時においてもうまく機能し，運営されるかどうかはまだ不明であるが，日本的な沿岸漁業のひとつのモデルとして注目して行きたい。

（（株）農林中金総合研究所 常務取締役　鈴木利徳・すずき としのり**）**

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/